平成 1 9 年度

港湾局関係補正予算配分概要

平成20年2月国土交通省港湾局

問い合わせ先: 国土交通省港湾局 電話 03-5253-8111 (代表)

TO A TO THE PROPERTY OF THE PR								
項目	担当者	内線						
全 体	事 業 企 画 官:菊地、(杉中)	46-304, (46-322)						
港湾整備事業	計 画 課:野沢、杉中	46-323,46-322						
海岸事業	海岸・防災課:中川	46-714						

目 次

【港湾	整	E 備	事	業】																										
	Ι		平	成 1	9	年	度	補	Œ	予	算	配	分	方	針		•												1	
	Π		平	成 1	9	年	度	補	Œ	予	算	配	分	総	括	表													1	
	Ш		事	業別	刂概	要							•																2	
	IV		都	道序	f県	別	等	配	分	額																				
		1		緊急	!防	災																							3	
		2		ゼロ	国	債																							4	
		3		合		計							•																5	
	V		配	分筐	所	の	具	体	事	例			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6	
【海岸	事	業	[]																											
	Ι		平	成 1	9	年	度	補	Œ	予	算	配	分	方	針														1	0
	Ι		平	成 1	9	年	度	補	Œ	予	算	配	分	総	括	表	•	•			•	•			•	•	•		1	0
	Ш		事	業別	刂概	要			•					•	•	•	•	•			•	•			•	•	•		1	1
	IV	•	都	道府	景県	別	等	配	分	額																				
		1		緊急	陈	災																							1	2
		2		ゼロ	国	債																							1	3
		2		<u>~</u>		≡ ∔					_																		1	1

V. 配分箇所の具体事例・・・・・・・・・・・ 15

【港湾整備事業】

I. 平成19年度補正予算配分方針

1. 一般公共事業

平成19年7月の台風4号等による高波浪により、防波堤等を整備中の港湾等において、港湾施設の被災や荷役障害等が発生し、荒天時における港内静穏度の向上等が喫緊の課題となっている。

また、平成 19 年 11 月に公表された中央防災会議「東南海・南海地震等に関する専門調査会」による被害想定結果等を踏まえ、東南海・南海地震防災対策推進地域における大規模地震発生時の緊急物資等の輸送ルートの確保・防災拠点の整備促進が喫緊の課題となっている。

これらを踏まえて、防災地域における再度災害防止等や緊急震災対策を講じることとし、「台風等による再度・類似災害防止のための防波堤等の緊急整備」「東南海・南海地震地域における耐震強化岸壁等の緊急整備」について、緊急に実施する必要がある事業に追加配分を行う。

2. 国庫債務負担行為(ゼロ国債)

積雪寒冷地等の施工期間に制限があるなど、早期の工事着手が必要な事業について、ゼロ国債により効率的な事業を促進する。

Ⅱ. 平成19年度補正予算配分総括表

[総事業費] (単位:百万円) 緊急防災 ゼロ国債 計 合 区 分 本省配分 一括配分 計 本省配分 一括配分 計 本省配分 一括配分 計 港湾事業 12.853 2.435 3.252 20.495 5.687 35.783 15.288 17,243 30.096 15,994 17,851 直轄 8,386 8,386 1,857 24,380 1,857 26,237 補助 4,467 2,435 6,902 1,249 1,395 2,644 5,716 9,546 3,830

(注)総事業費ベースである。

Ⅲ. 事業別概要

【緊急防災】

1. 平成 19 年 7 月の台風 4 号等による高波浪により、防波堤等を整備中の港湾等において、港湾施設の被災や荷役障害等が発生し、荒天時における港内静穏度の向上等が喫緊の課題となっている。

また、平成 19 年 11 月に公表された中央防災会議「東南海・南海地震等に関する専門調査会」による被害想定結果等を踏まえ、東南海・南海地震防災対策推進地域における大規模地震発生時の緊急物資等の輸送ルートの確保・防災拠点の整備促進が喫緊の課題となっている。

これらを踏まえて、防災地域における再度災害防止等や緊急震災対策を講じることとし、「台風等による再度・類似災害防止のための防波堤等の緊急整備」「東南海・南海地震地域における耐震強化岸壁等の緊急整備」について、緊急に実施する必要がある事業について整備を促進する。

(1) 台風等による再度・類似災害防止のための防波堤等の緊急整備 (常陸那珂港 等)

【事業費:13,596百万円(国費:8,715百万円)】

平成 19 年 7 月の台風 4 号等による高波浪により、港湾において、港湾施設の被災や荷役障害等が発生しており、この被災地域や類似災害等の発生が危惧される港湾・海域において、安全な海上輸送を確保するための港湾施設整備を緊急的に推進する。

(2) 東南海・南海地震地域における耐震強化岸壁等の緊急整備(衣浦港 等) 【事業費: 1,692百万円(国費:914百万円)】

東南海・南海地震地域における大規模地震発生時には甚大な被害が見込まれることから、緊急物資輸送を確保するための耐震強化岸壁の整備や橋梁の耐震改良、津波による被害を防止・軽減するための津波防護効果のある防波堤の整備を緊急的に推進する。

【ゼロ国債】

2. 国庫債務負担行為(ゼロ国債)

【事業費:20,495百万円(国費:13,653百万円)】 施工可能期間が限られる積雪寒冷地等において、地域の実情を踏まえ、 年度当初の施工可能な時期を有効に活用し、円滑に事業を促進する。

Ⅳ. 都道府県別等配分額

1. 緊急防災

[直轄事業]

(単位:百万円)

区分	港湾事業					
	本省配分	一括配分	計			
北 海 道 開 発 局	600	0	600			
東北地方整備局	2,190	0	2,190			
関東地方整備局	520	0	520			
北陸地方整備局	630	0	630			
中部地方整備局	1,107	0	1,107			
近畿地方整備局	452	0	452			
中国地方整備局	400	0	400			
四国地方整備局	363	0	363			
九州地方整備局	2,124	0	2,124			
合 計	8,386	0	8,386			

[補助事業]

(中位: 日)					
区分			港湾事業		
		本省配分	一括配分	計	
秋 田 !	県	230	0	230	
茨 城 !	県	200	0	200	
東京	都	0	1,250	1,250	
新潟	県	0	50	50	
石川!	県	1,200	0	1,200	
愛 知 !	県	600	0	600	
三重!	県	900	0	900	
兵 庫 !	県	40	0	40	
和歌山!	県	0	300	300	
広島!	県	170	0	170	
香川!	県	27	0	27	
高知!	県	650	0	650	
福岡り	県	300	0	300	
長 崎!	県	100	335	435	
大 分!	県	20	0	20	
沖縄り	県	30	500	530	
合	計	4,467	2,435	6,902	

2. ゼロ国債

[直轄事業]

[直轄事業]		(単作	位:百万円)					
区分	港湾事業							
	本省配分	一括配分	計					
北海道開発局	4,963	1,857	6,820					
東北地方整備局	3,590	0	3,590					
関東地方整備局	2,430	0	2,430					
北陸地方整備局	1,940	0	1,940					
中部地方整備局	591	0	591					
中国地方整備局	980	0	980					
九州地方整備局	800	0	800					
沖縄総合事務局	700	0	700					
合 計	15,994	1,857	17,851					

[補助事業]

区分			港湾事業	
		本省配分	一括配分	計
青森	県	274	0	274
宮城	県	150	0	150
山 形	県	120	0	120
新湯	県	570	1,250	1,820
石 川	県	0	45	45
静岡	県	40	0	40
熊本	県	50	0	50
大 分	県	45	0	45
鹿児島	県	0	100	100
合	計	1,249	1,395	2,644

3. 合 計

[直轄事業]

(単位:百万円)

区分	港湾事業					
	本省配分	一括配分	計			
北 海 道 開 発 局	5,563	1,857	7,420			
東北地方整備局	5,780	0	5,780			
関 東 地 方 整 備 局	2,950	0	2,950			
北陸地方整備局	2,570	0	2,570			
中部地方整備局	1,698	0	1,698			
近畿地方整備局	452	0	452			
中国地方整備局	1,380	0	1,380			
四国地方整備局	363	0	363			
九州地方整備局	2,924	0	2,924			
沖縄総合事務局	700	0	700			
合 計	24,380	1,857	26,237			

[補助事業]

区分			港湾事業	
		本省配分	一括配分	計
青 森 県	Į	274	0	274
宮城県	Į	150	0	150
秋 田 県	Į	230	0	230
山形県	Į	120	0	120
茨 城 県	Į	200	0	200
東京都	ß	0	1,250	1,250
新潟県	Ę	570	1,300	1,870
石川県	Į	1,200	45	1,245
静岡県	Į	40	0	40
愛知県	Į	600	0	600
三重県	Į	900	0	900
兵 庫 県	Į	40	0	40
和歌山県	Į	0	300	300
広 島 県	Į	170	0	170
香川県	Į	27	0	27
高知県	Į	650	0	650
福岡県	Į	300	0	300
長 崎 県	Į	100	335	435
熊本県	Ę	50	0	50
大 分 県	Ę	65	0	65
鹿児島県	Ę	0	100	100
沖 縄 県	Į	30	500	530
合 請	†	5,716	3,830	9,546

V. 配分箇所の具体事例

1. 緊急防災

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		百万円	
茨城県	常陸那珂港	300	平成 19 年 9 月の台風 9 号による高波浪
	[外港地区]		により、常陸那珂港の近隣港において、港
	防波堤		湾施設の被害や船舶の動揺による荷役障
			害等が発生した。類似災害の発生が危惧
			される常陸那珂港において、安全な海上
			輸送を確保するため、防波堤の整備を緊
			急的に推進する。
			整備途中の防波堤整備を推進することに
			より、港内静穏度の向上が図られ、安全な
			物流機能が確保される。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		百万円	
愛知県	衣浦港	400	平成 19 年 11 月に公表された中央防災会
	[武豊北ふ頭地区・		議「東南海・南海地震等に関する専門調査
	中央ふ頭西地区]		会」による被害想定結果等を踏まえ、大規
	耐震強化岸壁、		模地震発生時の緊急物資等の輸送ルート
	臨港道路(橋梁区間)		の確保が喫緊の課題となっている。
			本岸壁及び臨港道路の整備により、海上
			からの緊急物資等の輸送が確保される。

2. ゼロ国債

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		百万円	
福井県	敦賀港	400	積雪寒冷地において、工事可能な期間
	[鞠山北地区]		が春~秋に限られるなど施工期間に制限
	防波堤		があるため、ゼロ国債により効率的に事業
			を促進する。

常陸那珂港(外港地区) 防波堤

1. 事業概要

平成 19 年 9 月の台風 9 号による高波浪により、常陸那珂港の近隣港において、港湾施設の被害や船舶の動揺による荷役障害等が発生した。類似災害の発生が危惧される常陸那珂港において、安全な海上輸送を確保するため、防波堤の整備を緊急的に推進する。

2. 事業主体

関東地方整備局

3. 平成19年度補正予算額

事業費:300百万円

4. 事業効果

整備途中の防波堤整備を推進することにより、港内静穏度の向上が 図られ、安全な物流機能が確保される。



1. 事業概要

平成19年11月に公表された中央防災会議「東南海・南海地震等に関する専門調査会」による被害想定結果等を踏まえ、大規模地震発生時の緊急物資等の輸送ルートの確保が喫緊の課題となっている衣浦港において、耐震強化岸壁及び臨港道路の整備を緊急的に推進する。

2. 事業主体 愛知県

3. 平成19年度補正予算額事業費:400百万円

4. 事業効果

本岸壁及び臨港道路の整備により、海上からの緊急物資等の輸送が確保される。



っるが **敦賀港(鞠山北地区)防波堤**

1. 事業概要

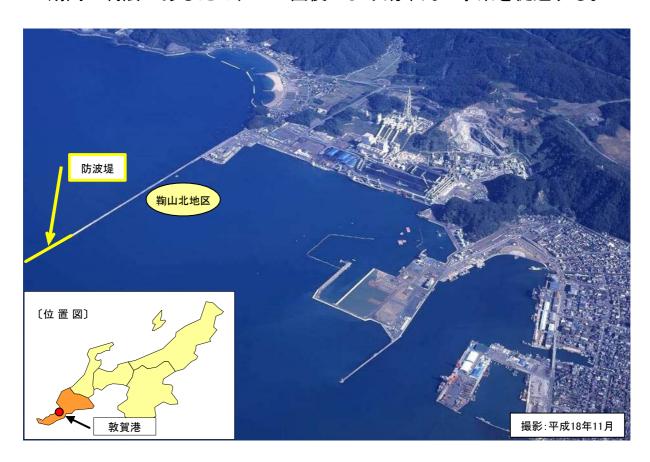
敦賀港鞠山北地区において、港内の静穏度向上及び航行船舶の安全 性向上を図るため、防波堤の整備を推進する。

2. 事業主体 北陸地方整備局

3. 平成19年度補正予算額事業費:400百万円

4. 事業効果

積雪寒冷地において、工事可能な期間が春~秋に限られるなど施工 期間に制限があるため、ゼロ国債により効率的に事業を促進する。



【海岸事業】

I. 平成19年度補正予算配分方針

1. 一般公共事業

平成19年台風4号や能登半島地震、新潟県中越沖地震等により広い範囲で海岸堤防倒壊等の被害が発生している。

これらの災害により被災した地域等で、甚大な災害の危険性にさらされている 国民の生命・財産等の安全を一刻も早く確保するために、波浪減衰、破堤防止、 堤防倒壊防止のための対策等、防災・減災対策が喫緊の課題となっている。

このため、「平成19年の水害箇所の緊急対応等」に該当し、緊急に実施する 必要がある事業について、重点的かつ効率的な予算の配分を行う。

2. 国庫債務負担行為(ゼロ国債)

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して予算の配分を行う。

Ⅱ. 平成19年度補正予算配分総括表

[総事業費] (単位:百万円) 緊急防災 ゼロ国債 計 区 分 本省配分一括配分 計 本省配分一括配分 計 本省配分一括配分 海岸事業 2,053 780 2,833 1,317 893 2,210 3,370 1,673 5,043 558 307 307 865 直轄 558 865 補 助 1.495 780 2,275 1.010 893 1.903 2,505 1.673 4,178

(注)総事業費ベースである。

Ⅲ. 事業別概要

【緊急防災】

1. 平成19年台風4号や能登半島地震、新潟県中越沖地震等により広い範囲で海 岸堤防倒壊等の被害が発生している。

これらの災害により被災した地域等で、甚大な災害の危険性にさらされている 国民の生命・財産等の安全を一刻も早く確保するために、波浪減衰、破堤防止、 堤防倒壊防止のための対策等、防災・減災対策が喫緊の課題となっていること から、特に緊急に実施する必要がある事業について、整備を促進する。

(1) 平成19年の水害箇所の緊急対応等

【事業費2,833百万円(国費1,534百万円)】

平成19年台風4号等により、浸水被害等が発生するなど全国各地で風 浪及び波浪による災害が発生したことから、これらの被害を受けた海岸や 類似災害による被害の危険性が高い海岸において、来年度の台風期までに 堤防等の整備を推進するなど、背後地域の防災機能を緊急に確保する。

【ゼロ国債】

2. 国庫債務負担行為(ゼロ国債)

【事業費2,210百万円(国費1,272百万円)】

Ⅳ. 都道府県別等配分額

1. 緊急防災

[直轄事業]

(単位:百万円)

区分	海岸事業						
	本省配分	一括配分	計				
東北地方整備局	270	0	270				
北陸地方整備局	102	0	102				
中国地方整備局	105	0	105				
九州地方整備局	81	0	81				
合 計	558	0	558				

[補助事業]

区分	•		海岸事業	
		本省配分	一括配分	計
東京	都	1,000	0	1,000
新 潟	県	0	20	20
静 岡	県	0	120	120
愛知	県	70	40	110
三重	県	0	173	173
京 都	府	0	40	40
兵 庫	県	100	20	120
和 歌 山	県	0	200	200
鳥取	県	105	0	105
島根	県	10	0	10
広 島	県	30	0	30
香川	県	0	23	23
高 知	県	0	30	30
福岡	県	180	0	180
長崎	県	0	54	54
熊本	県	0	60	60
合	計	1,495	780	2,275

2. ゼロ国債

[直轄事業]

(単位:百万円)

区分	海岸事業		
	本省配分 一括配分		計
北陸地方整備局	252	0	252
中部地方整備局	55	0	55
合 計	307	0	307

[補助事業]

区分		海岸事業			
			本省配分	一括配分	計
北	海	道	280	0	280
青	森	県	70	160	230
宮	城	県	90	0	90
千	葉	県	30	0	30
新	澙	県	540	330	870
=	重	県	0	90	90
福	岡	県	0	94	94
大	分	県	0	219	219
合		計	1,010	893	1,903

3. 合 計

[直轄事業]

(単位:百万円)

区分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	270	0	270
北陸地方整備局	354	0	354
中部地方整備局	55	0	55
中国地方整備局	105	0	105
九州地方整備局	81	0	81
合 計	865	0	865

[補助事業]

区分		海岸事業			
		本省配分	一括配分	計	
北海	道	280	0	280	
青森	県	70	160	230	
宮城	県	90	0	90	
千 葉	県	30	0	30	
東京	都	1,000	0	1,000	
新 潟	県	540	350	890	
静 岡	県	0	120	120	
愛知	県	70	40	110	
三重	県	0	263	263	
京 都	府	0	40	40	
兵 庫	県	100	20	120	
和 歌 山	県	0	200	200	
鳥取	県	105	0	105	
島根	県	10	0	10	
広 島	県	30	0	30	
香川	県	0	23	23	
高 知	県	0	30	30	
福岡	県	180	94	274	
長崎	県	0	54	54	
熊本	県	0	60	60	
大 分	県	0	219	219	
合	計	2,505	1,673	4,178	

V. 配分箇所の具体事例

1. 緊急防災

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		百万円	
静岡県	大井川港海岸	120	大井川港海岸においては、背後地に石
	[利右衛門地区]		油・ガス関連基地などの事業所や住宅が
	離岸堤		密集しており、平成 19 年台風時には、越
			波・浸水被害等が発生していることから、
			再度・類似災害防止のため離岸堤の整
			備を行う。

2. ゼロ国債

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		百万円	
新潟県	新潟港海岸	252	新潟港海岸においては、県内でも特に
	[西海岸地区]		冬期風浪が厳しく海岸線が後退し、過去
	突堤		に多くの高波による災害を受けてきてい
			ることから、住民の不安を解消するととも
			に、防護・環境・利用の調和のとれた海岸
			保全施設の整備を行う。

ままいがわこう りぇ も ん 大井川港海岸 [利右衛門地区] (局部改良)

1. 事業概要

大井川港海岸においては、背後地に石油・ガス関連基地などの事業所 や住宅が密集しており、平成 19 年台風時には、越波・浸水被害等が発 生していることから、再度・類似災害防止のため離岸堤の整備を行う。

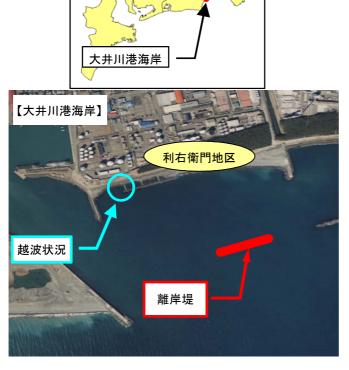
2. 事業主体 大井川町

3. 平成19年度補正予算額事業費:120百万円

【位置図】

4. 事業効果

平成19年台風9号等により浸水被害を受けた当海岸において、離岸堤の整備を推進することにより、背後地域の防災機能が早期に確保される。





にいがたこう にしかいがん 新潟港海岸 [西海岸地区] (侵食対策)

1. 事業概要

新潟港海岸においては、県内でも特に冬期風浪が厳しく海岸線が後退し、過去に多くの高波による災害を受けてきていることから、住民の不安を解消するとともに、防護・環境・利用の調和のとれた海岸保全施設の整備を行う。

2. 事業主体 北陸地方整備局

3. 平成 1 9 年度補正予算額 事業費: 2 5 2 百万円

4. 事業効果

冬期風浪の厳しい地域の侵食対策等を重点的に行うことにより、侵食 等による被害が早期に解消される。

